調査項目F　　国内向け販売に関する損益、キャッシュフロー、設備投資、研究開発等に関する情報

|  |
| --- |
| * 本調査項目は、貴社の財務状況、本邦産同種の貨物の国内向け販売に関する損益、キャッシュフロー、設備投資、研究開発等に関する情報を求めるものです。 * ①貴社が黒鉛電極の生産のみを行い、生産した黒鉛電極の販売を関連企業（「不当廉売関税の課税に関する調査への協力のお願い」【資料１】用語の定義（４）を参照してください。）へ委託していた場合、②貴社が黒鉛電極の販売を行い、販売に係る黒鉛電極の生産を関連企業へ委託していた場合、又は ③貴社及び関連企業が企業グループとして本邦産同種の貨物の生産及び販売に係る事業を行っている場合は、それら関連企業を含めて回答してください。また、③に該当する場合、F-2-2及びF-3-2については、企業グループ全体とその内訳が分かるように、貴社単独の回答、貴社の販売及び生産に係る関連企業単独の回答及び企業グループ全体の回答をそれぞれ作成してください。 * 調査対象期間は、特に記載のない限り、平成30年（2018年）1月1日から令和5年（2023年）9月30日までです。 * 回答欄は必要に応じて拡大して使用してください。 * 本調査項目の回答に対する政府の検証に正確を期すため、各質問の回答を作成する上で用いた資料及びその根拠となる書類の写しを、添付資料として提出（日本語訳を添付）してください。また、その添付資料名等を質問状に添付された「（別添）添付資料一覧表」に記入し提出してください。なお、添付資料には、必ず右肩に質問項目番号を明記し、同一質問項目番号に関する資料が複数に及ぶ場合は、書類の上部中央に根拠資料の連番を記載してください。どの質問項目に対する回答に係る根拠資料であるか明示されていない場合、提出したことが認識されない場合があります。 * 回答が無い場合は、数値に係るものは「0」、その他は「該当無し」としてください。空欄は、貴社が当該質問に対して回答する意思がないものとして取り扱います。 * 様式において、計算式が設定されている回答欄について、貴社が有する数値と異なる場合には、必要に応じ計算式を消し、数値を記載してください。 |

F-1　財務諸表

貴社の調査対象期間中（平成30年（2018年）1月から令和5年（2023年）9月）の有価証券報告書を**添付資料F-1**として提出してください。ただし、有価証券報告書を作成していない場合には、監査済みの財務諸表の写しを提出してください。なお、既に申請書と共に提出している場合は提出不要であることから、その旨、「（別添）添付資料一覧表」に記入してください。

F-2　貴社の本邦産同種の貨物の国内向け販売に関する損益

F-2-1　損益の管理

貴社が複数の事業を行っていた場合、貴社の損益内容について、貴社の本邦産同種の貨物に係る事業（生産及び販売）のみに区分して回答することは可能ですか。①同種の貨物に係る事業のみ行っており区分可能、②複数の事業を行っていたが区分可能、③複数の事業を行っており区分不可能、のいずれかから１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①同種の貨物に係る事業のみ行っており区分可能 |  |
| ②複数の事業を行っていたが区分可能 |  |
| ③複数の事業を行っており区分不可能 |  |

F-2-2　損益の内容

貴社が生産した本邦産同種の貨物の国内向け販売についての損益内容を**様式F-2-2**に回答してください。その際、売上は、割引、割戻し及び返品等を除いたネットの金額としてください。なお、上記F-2-1において、「③複数の事業を行っており区分不可能」と回答した場合には、合理的な基準により作成可能な単位で損益内容を按分してください。

F-2-2-1　損益に関する資料

様式F-2-2に回答するに当たって作成したワークシート（調査項目A-12に回答した基幹業務システム等から作成された元となる資料からの様式F-2-2の各数値の算出方法についての説明を含む。）及び数値の根拠となる資料を、**添付資料F-2-2-①**として提出してください。

なお、上記F-2-1において、「③複数の事業を行っており区分不可能」と回答した場合には、上記に加え、様式F-2-2に回答するに当たって使用した按分基準に関する説明（各数値の算出方法を含む。）及び根拠資料を、**添付資料F-2-2-②**として提出してください。

F-2-3　損益に関する事項

F-2-3-1　貴社の会計基準

貴社の原価計算作成基準、製品在庫の評価基準及び評価方法、減価償却の方法について、**様式F-2-3-1**に回答してください。

F-2-3-2　原価差異等の内容

**様式F-2-2**の「Ⅱ.６．その他（上記（１～５）記載項目以外）」に数値を記載した場合は、その内訳を**添付資料F-2-3-2**として提出するとともに、その発生理由を以下に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

F-2-3-3　営業利益（損失）及び経常利益（損失）の変動

**様式F-2-2**に回答した「Ⅴ．営業利益」及び「Ⅷ．経常利益」の前の期からの変動について、その要因や影響額を説明してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 変動内容 |
| 平成30年  （2018年） |  |
| 令和元年  （2019年） |  |
| 令和2年  （2020年） |  |
| 令和3年  （2021年） |  |
| 令和4年  （2022年） |  |
| 2022年10月~2023年9月 |  |

F-2-4　単位当たりの製造原価

調査対象期間中に貴社が生産した本邦産同種の貨物の単位当たり（kg）の製造原価について、**様式F-2-4**に回答してください。また、当該データの算出に当たって作成したワークシート（**様式F-2-4**の各数値と根拠となる書類の数値とがどのようにして対応するかについての説明を含む）及び根拠となる書類の写し並びに費用の内容についての説明等を**添付資料F-2-4**として提出してください。

F-2-5　原材料、燃料及び電力の輸入、購入及び使用

調査対象期間中に貴社が生産した本邦産同種の貨物の原材料、燃料及び電力の輸入、購入及び使用について、原材料、燃料及び電力の種別ごとに、輸入、購入又は使用した数量及び金額並びに調達先を**様式F-2-5**に回答してください。購入数量は、返品等を差引いたネットの数量とし、購入金額は、割引、割戻し、返品等を除いたネットの金額としてください。関連企業から調達している場合は、当該調達先の名称に加え、輸入又は購入した量及び額を回答してください。

F-2-6　原材料、燃料及び電力価格の変動による影響の有無

F-2-6-1　原材料、燃料及び電力価格の変動による影響の有無

調査対象期間において、貴社が生産した本邦産同種の貨物の販売価格は、原材料、燃料及び電力の価格の変動により影響を受けましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

F-2-6-2　原材料、燃料及び電力価格の変動による影響の内容及び資料

上記F-2-6-1において、価格の変動による影響が「有」と回答した場合には、市場の動向を含め、その時期、内容及び要因を説明してください。また、影響の内容及び根拠を示す資料（価格の動向を確認できるデータやグラフ等）を**添付資料F-2-6-2**として提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 理由 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

F-3　貴社の本邦産同種の貨物の国内向け販売に関するキャッシュフロー

F-3-1　キャッシュフローの管理

貴社が複数の事業を行っていた場合、貴社のキャッシュフローの内容について、貴社の本邦産同種の貨物に係る事業（生産及び販売）のみに区分して回答することは可能ですか。①同種の貨物に係る事業のみ行っており区分可能、②複数の事業を行っていたが区分可能、③複数の事業を行っており区分不可能、のいずれかから１つ選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ①同種の貨物に係る事業のみ行っており区分可能 |  |
| ②複数の事業を行っていたが区分可能 |  |
| ③複数の事業を行っており区分不可能 |  |

F-3-2　キャッシュフローの内容

貴社が生産した本邦産同種の貨物の国内向け販売に関するキャッシュフローの内容を、**様式F-3-2**に回答してください。なお、上記F-3-1において、「③複数の事業を行っており区分不可能」と回答した場合には、合理的な基準により作成可能な単位でキャッシュフローの内容を按分してください。

F-3-3　キャッシュフローに関する資料

**様式F-3-2**に回答するに当たって作成したワークシート（調査項目A-12に回答した基幹業務システム等から作成された元となる資料からの**様式F-3-2**の各数値の算出方法についての説明を含む）、**添付資料F-3-2-①**として提出してください。

さらに、上記F-3-1において、「③複数の事業を行っており区分不可能」と回答した場合には、**様式F-3-2**に回答するに当たって使用した按分基準に関する説明及び根拠資料を、**添付資料F-3-2-②**として提出してください。

F-3-4　キャッシュフローが変動した理由

　キャッシュフローの内容の前年度からの変動について、その要因や影響額等について**様式F-3-4**に回答してください。投資活動（主に設備投資）との関連性も記載してください。

F-4　設備投資状況

貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する設備投資状況について、回答してください。なお、貴社が複数の事業を行っており、設備投資額のうち本邦産同種の貨物に係るものを按分により算出した場合は、回答に当たって作成したワークシート並びに使用した按分基準に関する説明及び根拠資料を**添付資料F-4**として提出してください。

F-4-1　設備投資の内容

貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する調査対象期間中の設備投資について、設備投資を行った期間、費目、投資目的、内容及び設備投資額（取得原価ベース）を**様式F-4-1**に回答してください。

F-4-2　設備評価額

貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する設備について、調査対象期間における期末時点の取得原価及び帳簿価額を**様式F-4-2**に回答してください。

F-4-3　設備投資の著しい変化

貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する設備投資について、調査対象期間中に著しい変化があった場合、変化の内容及びその要因について、**様式F-4-3**に回答してください。

F-5　研究開発費

貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する研究開発費について、研究開発を行った年、研究開発項目、研究目的及び研究開発費用を**様式F-5**に回答してください。なお、研究開発には、製造技術又は改良技術の開発、競合製品の試験、新設備又は特殊設備の開発等を含みます。

また、貴社が複数の事業を行っており、研究開発費のうち本邦産同種の貨物に係るものを按分により算出した場合は、回答に当たって作成したワークシート並びに使用した按分基準に関する説明及び根拠資料を**添付資料F-5**として提出してください。

F-5-1　研究開発の変化の有無

貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する研究開発について、調査対象期間中に、研究開発の内容に変化がありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

F-5-2　研究開発の変化の内容

上記F-5-1において、変化が「有」と回答した場合には、その時期、内容及び理由について、詳細に説明してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 理由 |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|
|  |  |  |
|

F-6　資本調達能力、投資等への影響

F-6-1　事業の成長に対して影響を及ぼした要因の有無

調査対象期間中に、貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する事業の成長に対して、事業拡大に影響を及ぼした要因がありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

F-6-2　事業の成長に対して影響を及ぼした要因に関する資料等

上記F-6-1において、影響を及ぼした要因が「有」と回答した場合には、その前提となる事項、該当する事業計画の箇所又はその裏付けとなる資料等を、**添付資料F-6-2**として提出するとともに、当該要因を具体的に以下に説明してください。また、調査対象貨物及び第三国産同種の貨物が要因である場合には、原産国別に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

F-6-3　資本調達能力に対して影響を及ぼした要因の有無

調査対象期間中に、貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する事業の業績変動が、貴社の当該事業における資本調達計画に影響を及ぼしたことがありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

F-6-4　資本調達能力に対して影響を及ぼした要因に関する資料等

上記F-6-3において、影響を及ぼした要因が「有」と回答した場合には、その裏付けとなる事項、該当する貴社の集計資料を、**添付資料F-6-4**として提出するとともに、当該要因を具体的に説明してください。また、調査対象貨物及び第三国産同種の貨物が要因である場合には、原産国別に説明してください。

|  |
| --- |
|  |

F-6-5　投資に対して影響を及ぼした要因の有無

調査対象期間中に、貴社が生産した本邦産同種の貨物に関する事業の業績変動が、貴社の当該事業に関する投資に対して影響を及ぼした要因は何かありましたか。次のいずれか１つを選択してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 有 |  |
| 無 |  |

F-6-6　投資に対して影響を及ぼした要因に関する資料等

上記F-6-5において、影響を及ぼした要因が「有」と回答した場合には、その前提となる事項、該当する事業計画の箇所又はその裏付けとなる資料等を、**添付資料F-6-6**として提出するとともに、当該要因を具体的に説明してください。また、調査対象貨物及び第三国産同種の貨物が要因である場合には、原産国別に説明してください。

|  |
| --- |
|  |